

## 学校情報

### (1) 教育理念

#### ■アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）

ELIC ビジネス&公務員専門学校では、学校法人愛知産業大学の建学の精神「豊かな知性と誠実な心を持ち、社会に貢献できる人材を育成する」のもと、専門知識と大人のマナーを身につけ、社会で活躍できる人材を育成しています。そのために、将来の夢があり、実現に向けて努力を惜しまないこと、他者とのコミュニケーションができることが求められます。したがって、公務員、医療事務職、経理事務職、販売職、プログラマ、システムエンジニアとして将来活躍できる知識と技術を身につけたいという高い意欲を持ち、コミュニケーション能力を備えていることを重視します。

#### ■カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- ・公務員科では、奉仕の精神と責任を持ち、社会と人に貢献できる人材を育成するため、長年の伝統の中で確立してきた独自のノウハウで、ゼロから公務員試験合格に導くカリキュラムを編成しています。
- ・IT スキル科では、情報知識、技術を中心に情報化社会で一翼を担う人材を育成するため、「情報処理コース」、「医療事務・情報ビジネスコース」、「マネジメントコース」を設け、各コースに応じた専門知識、実践的な技能及び社会に適応する力を修得するカリキュラムを編成しています。
- ・短期公務員科では、奉仕の精神と責任を持ち、社会と人に貢献できる人材を育成するため、長年の伝統の中で確立してきた独自のノウハウにより、最短で公務員試験合格に導くカリキュラムを編成しています。

#### ■ディプロマポリシー（卒業認定の方針）

ELIC ビジネス&公務員専門学校では、豊かな知性と誠実な心を持ち、公務員、情報、医療、経理、販売の専門知識及び実践的な技能を身につけ、社会に貢献できる者、かつ学則で定める修業年限以上在籍し、各学科で定める卒業に必要な単位を修得した者に対して、卒業を認定します。

#### ■事業計画

第三次中期計画の2年目にあたり、建学の精神、ASUビジョン2027に基づき、KPIに掲げる目標値の達成に向け、特徴と資源を有機的・総合的に活用した具体的な戦略を立案し、その実行に向けての準備を完了します。

(2) 学校運営

学校名：E L I Cビジネス&公務員専門学校

所在地：名古屋市熱田区新尾頭1-12-10

連絡先：052-683-0035

教職員：専任教員11名 専任職員3名 兼任教員20名 派遣社員2名

定員数：令和6年5月1日現在

学科	修業年限	総定員数	入学者数	在籍者数
公務員科	2年	60名	25名	44名
ITスキル科	2年	100名	118名	186名
短期公務員科	1年	40名	9名	9名

(3) 学修成果

ITスキル科/情報処理コース	I P A 修了認定試験 91%以上
ITスキル科/医療事務情報ビジネスコース	平均資格取得数 11種
ITスキル科/マネジメントコース	就職率 83%以上
公務員科及び短期公務員科	公務員1次試験合格率 90% 公務員試験最終合格率 66%以上

(4) 教育活動・教育環境

■教育目標

- ・分かる授業、身につく授業の構築。習熟度別クラス編成及びDXを推進する。
- ・各科、コースの目標を明確化する。

ITスキル科/情報処理コース	基本情報技術者試験合格率 70%以上
ITスキル科/医療事務情報ビジネスコース	一人あたり資格取得数10以上 70%以上
ITスキル科/マネジメントコース	N2合格率 70%以上
公務員科及び短期公務員科	公務員試験最終合格率 70%以上

(5) 学生支援

■学生及び保護者のニーズに対応した細かい施策について、着実に実行する。

■指導部を中心に就職先の質の向上を図る。

(6) 学生の受入れ募集

■入学者数150名を目標とする。

■愛知県内の高校からの入学生増に力点を置き、教職員全員が、募集・広報活動を積極的に行う。一般高校からの入学生60名を数値目標とする。特に高校生が求めること、ニーズを的確に把握し、入学相談、体験入学、印刷物の制作を行う。

(7) 財務

■令和6年度基本金組入前当年度収支差額目標3,000万円とする。

(8) 自己評価・学校関係者評価

■ELIC ビジネス&公務員専門学校では、文部科学省の「学校評価ガイドライン」に沿って、実行及び検証を行うことで自己評価報告書を作成し、この学校評価を適正な学校運営と教育改革に取り組む一助とする。

■①学園の中長期計画を達成するため、事業計画を作成する。②各教職員が事業計画に基づいて業務を遂行する。③各教職員が現状の問題点を洗い出し総合的に評価する。④自己評価担当が評価内容を分析し自己評価報告書(案)を作成する。⑤自己評価委員会を開催し、提起された課題点に対しての改善方針を定め、自己評価報告書を完成させる。⑥自己評価報告書の内容を学校関係者評価委員会にて検証する。⑦学校評価報告書を作成し、学園本部に提出する。⑧学校評価報告書の必要項目をホームページにて情報公開する。

(9) 国際交流

■留学生クラスの担任と指導部の協力のもと、留学生の就職状況をより一層高める。

(10) 社会貢献・地域貢献・法令等の遵守

■地元、地域に愛され共に発展する学校として認知されるよう平素から努めるとともに、地元でのボランティア活動を積極的に行う。

■名古屋市との連携事業「金山駅周辺地区エリア防災計画」(退避施設に登録)に基づき、「金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」等と連携し、最新情報を共有する

■働き方改革の流れを踏まえた魅力的な労働環境づくりとコンプライアンス体制の一層の強化を推進する。

■透明かつ自律的な学園運営の確保とチェック機能の強化を推進する。